

3、 JANARD 総会の開催ならびに過去の研究会を各団体の活動 に活用させた事例共有

日時：平成16年7月17日（土）午前10：00～午後5：00

場所：財団法人アジア農業協同組合振興機関（IDACA）

町田市相原町4771

参加者：メンバーNGOから20名、アドバイザー（国際開発センター顧問 高瀬國雄、文教大国際学部教授 中村恭一、JICA 広域調査員 西牧隆壯）、オブザーバー（農水省 松本協力官）

PART I: 総会

議題1) JANARD 規約の確認

議題2) JANARD 研究会の過去3年間の成果

＝これまでの研究会で得た知識・経験等を各団体の活動にいかした事例紹介＝

<事例1：ハンガーフリー ワールド 米岡文>

- * 有機農業の実践としてバングラデシュにおけるモデル農場の実施。
- * AI のワークショップにて学んだ手法を実際に活用し、プロジェクト・サイトでの現地住民との対話を実践。
- * KJ 法、PRA 等の手法を使い、職員会議、また2003年度の当団体の活動評価実践。
- * 昨年（2003年）のバングラデシュでの研究会を担当したが、その際にお世話になった方々と現場レベルでのネットワークが生まれた。
- * バングラデシュの研究会に参加された日本ケナフ開発機構の釜野氏より、ケナフの種を提供いただき、現地での栽培に取り組んだ。残念ながらその種については必ずしも生育が良くなかったため、その後のフォローアップとして農業省の協力を得て再挑戦している。今後、日本ケナフ開発機構のご協力により、ケナフによる紙漉きの技術指導計画中。
- * LIFE の機関紙に“ネットワークについて考える”というテーマでの寄稿を依頼された。ネットワークの強みは、ひとつの団体では成し得ない事を可能にすることで

あると実感させられる体験をし、その内容を掲載。

- * バングラデシュの会の参加者にアンケート調査を実施したところ、「価値があったか」の質問への評価点を 90 点以上と、大変高い評価をいただいた。

<事例 2：ヒマラヤ保全協会 田中博>

- * ヒマラヤ保全協会としては、植林活動、保健衛生講習会、中・高生への奨学支援、収入向上につながるチーズの製造技術指導、販売といった現地での活動、またスタディー・ツアーとして日本からのボランティアを送りこみ、村人たちとの顔の見える活動等を実践している。
- * 研究会を通じ、大きくまとめて 3 点の成果、波及効果が生まれている。
 - ① PRA, PCM, AI など様々な参加型開発に関する手法を身につけ、それらが現場での活動に役に立っている。
 - ② 個々の手法を複数取り込み、複数手法による効果的な企画・立案や評価の実施を行っている。目的、用途によってどの形での手法の組み合わせが最も効果的か等に関するデータもまとめている。
 - ③ 農業だけではない、他のセクター、他の NGO との経験交流を通じ、大きな学びとなっている。

事例 3：SUPA=西アフリカの人達を支援する会 野澤眞次

- * 欧米と日本の NGO の違い
 - ・ 資金量が小さい
 - ・ が、成果は大きいこの「成果」とは必ずしも理論的な評価をしての成果ではなく、地域住民がどのように受け止めたか、という視点からの評価であり成果である。
- * “貧困解消”をミッションとして掲げ森づくり、土づくりの実践をしているが、その原点は日本にある。(例：三富新田)
- * JANARD から学んだ技術的な成果はともかく（どちらかというと JANARD に対し情報発信をしている）、自団体のポジションについて認識をすることはできた。
- * 団体の活動としては、①ボカシの試験農場、②FAO 支援によるプロジェクトを実施している。①については、有機農法により収量をあげており、原料は現地の人たちが捨てているものを重要な資源として活用している。②については、1日1.5食しか食べていない現地の子供たちの補完ができることを目標に実践。
- * キューバにおいては、耕地面積の 60%が有機農法に切り替わっている。今後の

JANARD の活動としてキューバの視察を組み込んでもいいのでは。

事例 4 : 21 世紀協会 池田晶子

- * “すべての子供に教育を” をスローガンに、就学推進、識字教育、職業訓練、エコ農業学校コンプレックス、衛生教育などを実践している。
- * “パーマカルチャー” のコンセプトに基づいたコミュニティーづくり。
- * 研究会を通じて得た人脈、また培った技術を活用し、“RAD システム（合鴨農法）” を実践してみた。
→成果として、①除草、②害虫駆除、③糞の供給、④ジャンボタニシの除去、⑤代掻き作用、⑦濁水状態を保つことで酸素の供給料増加等の効果
- * RAD は Rice, Azolla（赤浮き草）, Duck の頭文字を集めたものであるが、Azolla を使うことで、窒素の固定がされ、あひるの糞の窒素分が高い。
- * 今年に入り、フィリピンにて RAD セミナーを開催。技術面での課題はあるものの、農民の自発的な動き（RAD Club の結成など）が期待される。

議題 3) 東ティモール プロジェクト形成調査について

- * これまでの研究会活動の成果のひとつとして、JANARD による現場でのプロジェクトの実施を目指し、手始めに東ティモールへプロジェクト形成調査団を派遣予定。

時期：平成 17 年 1 月、2 週間程度。専門家チームを作り派遣予定。

選考：平成 16 年 10 月の中旬までには選考をしたい。

事前研修：事前のうちあわせ、勉強会は数回実施予定。

なお、日本帰国後はプロジェクト形成の作業（プロポーザルの作成、提出を目指す）、および報告会の開催を行う。

議題 4) アンケート調査の実施

JANARD というネットワークの発足後 3 年の活動（研究会の活動等）を通して、どのような成果があったか（なかったか）、また各メンバー団体にとってどのようなメリットがあったのか（なかったのか）を測定するためにアンケート調査を今年度実施予定。

PART II: ワークショップ

- 1) ワークシートへの記入 =わが団体の夢=
- 2) 各グループでの共有
- 3) 各グループから代表が発表
- 4) それらを踏まえ、自由討論へ。

< “JANARD に期待すること” として出された意見 >

ー東ティモール プロジェクト形成調査関連

- * 様々な NGO の強みを出していくことで、資金を獲得していく等の取り組みが今後は必要では。
- * 村の中に入り込み、溶け込めるというのも、評価されるべき NGO の能力。
- * 東ティモールの調査団派遣、その後のプロジェクト実施については、コスト負担、リスク負担をしてでも取り組んでいくべきもの。
- * JANARD の総合力を問うことが今後は必要。
- * 東ティモールについては複数の担い手を上手にコーディネートすることで、力を引き出していけると思う。これまで実施してきた研修の発展的な調査として実施することはいいことであるが、本当にプロジェクトの形成までもっていけるかどうかが課題。すでに基盤ができつつある場所で、更なる発展系として実施できればいいのでは。
- * あらゆる点で原始的であったところが、ある日突然独立してしまったというのが東ティモールの現状。やるべきことはたくさんある。
- * 個々の活動をコーディネートし、“プログラム化” していくことが必要。

ーその他全般的に

- * JANARD に参画することのメリットのひとつは情報収集ができること。今後は、実務レベル（助成金のねらい目など）においても情報収集ができるとありがたい。
- * 研究会（道場シリーズ）はおもしろかったし、役に立った。研究会は今後も必要。
- * 農業とう特化したテーマではなく、農村開発全体というマクロの視点への以降。
- * 技術的な面に加え、アドボカシーの強化
- * アフリカへの視点
- * アドボカシーはネットワークとしてやることの方が効果的であるので、ぜひ JANARD として実施すべき。
- * JOCV を NGO で受ける話が自民党の会合（6月1日）で話題となったが、その話

も具体的に進め、提案を強く出していくべきなのは。

- * 自民党の会合（塩崎委員会）において弱小の NGO であっても対等のパートナーとして話を聞いてくれたことに感謝。JANARD というネットワークが与えてくれたチャンスだと思う。
- * 各団体が使っている事業計画、評価等のフォーマット、現地の人々の参加による発等の手法について、経験の共有をしてもらえるとありがたい。
- * 上記の内容を踏まえ、JANARD のメンバー・リストの発展形を考えてみてもいいのでは。
- * 今後、アドボカシー的な活動を強化していくのであれば、ホームページの立ち上げは必須。要検討。予算化することも検討すべき。
- * メンバー団体の若者を対象にしたワークショップを開催してほしい。
- * JANARD 主催での、農業・農村開発に関するシンポジウムの開催。
- * 高校・中学校等へ訪問し、現場での体験等を話して回る。
- * 今後アンケート調査を実施するが、例会等への出席が毎回 12—13 団体程度。本当に全体のためのネットワークになっているのかどうか疑問。
- * JANARD（および NGO）も国際協力のプロとして認めてもらえるような実績づくりが必要。

4、プロジェクト形成調査団派遣に向けた国内事前研修（2回）

4-1) 9月7日：10月23日の第1回国内事前研修に向けた、講師4名のうち2名（源由里子氏、大橋正明氏）との打ち合わせ会合

日時：平成16年9月7日 午後4:00-7:00

場所：財団法人オイスカ

参加者：源由里子氏、大橋正明氏、新屋敷道保（オイスカ東ティモール前駐在代表、現財団法人オイスカ研修担当理事）、野澤眞次、高橋径子

4-2) 第1回国内事前研修

日時：平成16年10月23日 午前10:00—午後5:00

場所：財団法人オイスカ

参加者：講師4名、団員5名+ミッション・アドバイザー2名ほか JANARD メンバー団体6名。

内容：有機農法（Part I）、プロジェクト評価、プロジェクト形成調査の手法について。関係書類は別途添付。

4-3) 第2回国内事前研修

開催日時：平成16年11月20日

場所：埼玉県所沢市

参加者：団員2名＋ミッション・アドバイザー2名ほかメンバー団体より7名＋オブザーバー（農水省国際協力課 牧野氏）

内容：森作りを基礎とした水田・畑作りを300年以上前から確立してきた所沢市の三富新田の視察を行った。プロジェクト形成のためのヒントを得る。写真、参考資料を別添。

5、プロジェクト形成調査団員による事前うちあわせ（5回）

5-1) 調査団員第1回会合

開催日時：平成16年10月18日 午後2:00-4:45

場所：財団法人オイスカ

参加者：

メンバー

- ① 土壌・植生／有機農法専門家 団長 釜野徳明（日本ケナフ開発機構）
- ② 有機農法専門家 団長補佐 田中博（ヒマラヤ保全協会）
- ③ 社会開発専門家／地域専門家／現地語－日本語通訳 金丸智昭（ピースウインズ）
→ただし、平成16年末のスマトラ沖大地震・津波関連で急遽バンダアチェへ出頭、プロジェクト形成のミッションはキャンセル、日本国内にてアドバイスをいただいた。
- ④ 参加型開発手法の専門家／日英通訳 池田晶子（21世紀協会）
- ⑤ ロジ関係手配／経理等担当 高橋径子（オイスカ）

ミッション・アドバイザー

- ⑥ 野澤眞次（サパ＝西アフリカの人達を支援する会）
- ⑦ 米山敏裕（地球の友と歩む会／JANARD 代表）

決定内容：

<目的>

本ミッションは農業を通じて地域住民の貧困削減にどのような貢献ができるかを見つけるための調査である。よって、学識的な土俵植生や有機農法・農業の調査に出るのではなく、住民たちが関わっている植生、何を栽培し、何を主食・副食とし、地域住民が何を発展させようとしているのかを見つけ出すことである。

<ミッション派遣時期>

第1回：平成17年1月13日（木）－27日（木）

第2回：平成17年2月13日（日）－22日（火）

の2回派遣。第1回ミッションが現状把握（Fact Finding）を目的とし、こちらがメイン。その後内容、地域を絞り込み、2月にフォローアップのためのミッションを出す。

3月末までにプロジェクト・デザイン・マトリックスを書き上げるところまでを目標とする。

<サイトの選出>

社会開発の専門家として参加いただく金丸氏の情報を元に、

一人が居住して村落が存在するところ

一極端にアクセスが困難でないところ（今後のことも考えて）

一山間部、平地、都心に近い場所、海岸沿い等

を満遍なく選出、その後メンバー間で検討、ただちにロジ関係の手配を始める。

5-2) 第2回団員うちあわせ

開催日時：平成16年11月18日 午後2:00－6:00

場所：財団法人オイスカ

内容：ミッションに関するビジョン形成ワークショップの実施

5-3) 第3回団員うちあわせ

開催日時：平成16年12月16日 午後2:00－5:45

場所：財団法人オイスカ

内容：調査内容・項目の確定

5-4) 第4回団員うちあわせ

開催日時：平成 17 年 1 月 8 日

場所：財団法人オイスカ

内容：ロジ関係最終確認、新屋敷を囲んでの現地情報の収集

※社会開発専門家／地域専門家／現地語－日本語通訳 金丸智昭（ピースウインズ）が
ミッション参加不可能になった。（平成 16 年末のスマトラ沖大地震・津波の影響で）

5-5) 第 5 回団員うちあわせ

開催日時：平成 17 年 2 月 5 日

場所：財団法人オイスカ

内容：第 1 次ミッションの結果共有、第 2 次ミッション中に予定している現地でのワーク
ショップの進め方について

6、プロジェクト形成調査団の派遣

<プロジェクト形成調査団派遣の背景>

過去 3 ヶ年の農業・農村開発研究会の集大成、またネットワークとして現場へ足を踏み入れ実践活動をスタートさせるとっかり、として今年度研究会の枠の中で、東ティモールへプロジェクト形成調査団を派遣することとなった。

<実施内容>

上記、プロジェクト形成調査団事前うちあわせの中でも触れられているよう、2 回に分けてミッションを派遣（第 1 回：1 月、第 2 回：2 月）、研究会で習得した分析手法をフルに活用し、問題分析、目的分析、ステークホルダー（関与者）分析等を経て、最終的にプロジェクト・デザイン・マトリックスを完成させた（日程、分析結果、PDM は添付資料参照）。

<調査結果>

上記の分析、および第 2 次ミッションにおけるワークショップ開催を通じ（2 月 18 日午後 1：30－5：30、教育相のホールにて開催。現地 NGO、国際 NGO、政府関係者、日本大使館、JICA 等計 30 名出席）、最終的に調査団は、

スーパーゴール：東ティモールが自立する
自立実現のための目標：食料が保障される

といったそれぞれの目標を実現させるための国づくりの基本として、森づくり＋農業の **good practice** の普及を実践することが必要であるとの結論を出した。全体を3つのフェーズに分け、各フェーズ3年の合計9ヵ年計画案を打ち出した（第1フェーズ：意識改革の3年、第2フェーズ：普及・広がりの3年、第3フェーズ：インパクトの3年）。プロジェクト・デザイン・マトリックスの中では特に第1フェーズの3年についてまとめられている。詳細は、添付資料にて。